

真の福祉社会の実現のために 「**頭と心の** **バリアフリー**」を

消えた年金、消えるかもしれない年金…

皆さん、新聞、テレビなどで年金の話題を目にしますよね。2015年6月、日本年金機構の年金情報流出問題が起こり、新聞では、「「消えた年金」問題再来!」「漏れた年金」に政権懸念…、マイナンバー法案に暗雲」と書かれました。遡ること8年、何の因果か、第一次安倍政権の2007年、国民年金・厚生年金など公的年金保険料の納付記録漏れ問題が発覚、5000万件という数の多さに国民の怒りを買いました。「消えた年金」という言葉が新語・流行語大賞のTOP10に入り、なぜか消した側の厚生労働大臣（舛添要一氏）が表彰されました。ネットでは、「千の風になって」の替え歌で、

船橋 恒裕

Tsunehiro Funahashi

【研究テーマ】

少子高齢社会における経済
と福祉問題



「社保庁（＝旧社会保険庁で今の日本年金機構のこと）の事務所の前で泣かないでください。そこにデータはありません。お金なんかありません…♪。」という書き込みがありました。当人にとっては泣くに泣けないですね。安倍さんは、同年の参議院議員選挙で「最後の1件まで見つけ出し、みなさんにお返しします。」と言ったものの、選挙後は「年金該当者不明の5000万件の名寄せは公約ではない。」と大臣に逆ギレされ、首相にも惚けられるとは…。当初から、無理だと思っていた私でも「それはないだろう。」と言いたくなりました。「『ねんきん特別便』を送りますので年金記録の確認をお願いします。」なんて、義務として保険料を払わせておいて、政府には管理責任がないような言い方があるのでしょうか。この「消えた年金」問題、結局、同じく2015年6月、14万件の記録を回復し、ひっそりと8年の業務を終了しました。「消えた年金」問題、「漏れた年金」問題ともに、「私は、あるいは私の父母、祖父母は大丈夫…。」と安心しておられる方が多いのかもしれませんが、しかし、あと10年、20年経つと、そうも言っておられなくなるかもしれません。問題となったのは、いずれも日本年金機構（＝旧社会保険庁）などの管理ミス、背任行為によるものが原因です。運良く免れた人は影響のないものです。しかし、近い将来、全ての人が、あてにしていた年金がもらえないとか、年金額が少なくて生活できないという時代になっているかもしれません。

政府の「あと出しジャンケン」はまだ続く？

2004年に小泉元首相は「痛みに耐えて」、「米百俵」のスローガンのように、年金制度改革に大ナタを振るいました。



この改革により、経済界の意向を汲み、現役世代の負担増は従来よりも幾分軽減されました。その代わり、将来の年金受給額は、現役手取り収入の 50% 以上となりました。現在の年金受給額が現役手取り収入の 58% 程度なので大幅減になります。当時の厚生労働大臣（坂口力氏）などは 100 年安心の年金制度と言っていました…。ただし、その実態は、受給開始時に現役手取り収入の 50% 以上としている年金給付水準が、受給開始後まもなく、全世代で 50% を下回るものだということは、当初、公言されませんでした。このとき（2004 年）にも参議院議員選挙があったためでしょうか。何か「消えた年金」関連の問題とよく似ていますね。

それに、近年では、2004 年度改革のようにはいかないといわれています。2004 年時点の年金給付や保険料徴収の算出に使った変数の将来予測値が、すでに現在まで悪い状態で推移しており、今後も続くと予測されるからです。つまり、出生率は低迷し寿命は延びるという少子高齢化が進み、経済成長もさほど望めないということです。ということは、制度維持には、さらなる年金給付の削減ということになるでしょう。しかし、年金制度が維持できても、人々の制度を支える気力がなくなってしまうと、制度維持に影響を与えます。ここ数年、年金をあてにしていないという人が増えていますが、民意がつかないかなければ制度崩壊に至るでしょう。対策としては、現在のような高齢者の年金を勤労世代が負担する賦課方式から、自分の年金は自分で積み立てる積立方式へ移行するという考えがあります。しかし、これには自分の年金のために積み立て、かつ、高齢者を支えるという世代が出てきます。税金で賄う税方式の導入には、消費税などの租税

負担増が必要です。逆に民営化もありえます。将来、年金制度がなくなる日が来るかもしれません。

ならば発想の転換を！

何か長生きするのがよくないようですが…。しかし解決策はあると思います。北欧・西欧では少子化対策が効果を現しています。バブル崩壊以降、ゼロ成長が続き、国の借金は増大、国民生活は格差が拡大しています。超少子高齢・人口減少社会という現状に見合った国づくりが必要でしょう。一例として、福祉を経済化すること、経済を福祉化することという考え方があります。福祉を経済化するとは、シルバービジネスなど福祉的な事業や制度が経済効果をもつようになることです。つまり、高齢者人口が増えある程度豊かになり、介護保険制度もできた結果、介護付き住居や介護サービスなどが妥当な値段で売買できるようになること。介護保険制度の充実により、家族の介護を行っていた方々が介護から解放され、就業者になり経済成長に寄与することなどです。育児にもあてはまるでしょう。経済を福祉化するとは、住宅や公共建物、交通機関、街づくりのバリアフリーなど、老いや障害、少子化に対応した経済社会システムへ移行し、例えば、高齢者や女性の外出を容易にし雇用を促進するなど、それらによる経済効果を活かしていくことです。これらは、今までの私たちの経済、社会への価値観や、経済成長への考え方の変容を迫るかもしれません。しかし、超少子高齢・人口減少社会、超低成長社会にある日本にとって、このような経済社会システムの転換、心のバリアフリーの実行などが必要かつ必然ではないでしょうか。